

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第96期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
【会社名】	深川製磁株式会社
【英訳名】	FUKAGAWA-SEIJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 深 川 一 太
【本店の所在の場所】	佐賀県西松浦郡有田町原明乙111番地
【電話番号】	0955-43-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 松 尾 和 之
【最寄りの連絡場所】	佐賀県西松浦郡有田町原明乙111番地
【電話番号】	0955-43-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 松 尾 和 之
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	1,632,722	1,588,747	1,459,568	1,370,895	1,409,816
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	△87,761	△127,021	△158,177	△52,684	43,411
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△79,487	△88,128	△277,931	△54,983	24,546
包括利益 (千円)	—	△88,443	△277,574	△54,296	24,388
純資産額 (千円)	△595,228	△683,776	△961,396	△1,015,727	△991,339
総資産額 (千円)	1,707,315	1,596,064	1,353,623	1,290,010	1,255,077
1株当たり純資産額 (円)	△149.72	△172.03	△241.89	△255.60	△249.46
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額 (△) (円)	△19.99	△22.17	△69.93	△13.84	6.18
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	△34.9	△42.8	△71.0	△78.7	△79.0
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△42,185	80,742	△36,370	△40,082	54,405
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,971	△5,686	△4,499	△12,226	△3,670
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△13,402	△38,837	1,316	△1,654	△44,436
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	82,203	118,422	78,869	24,907	31,205
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	155 〔107〕	150 〔106〕	137 〔106〕	129 〔95〕	132 〔95〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 3 自己資本利益率については、自己資本がマイナスのため、記載しておりません。
 4 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	1,548,038	1,486,660	1,365,041	1,282,229	1,322,196
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	△89,190	△116,120	△160,547	△51,326	52,477
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△76,305	△82,017	△280,169	△53,494	26,326
資本金 (千円)	203,500	203,500	203,500	203,500	203,500
発行済株式総数 (株)	4,100,000	4,100,000	4,100,000	4,100,000	4,100,000
純資産額 (千円)	△583,020	△665,457	△945,315	△998,158	△971,989
総資産額 (千円)	1,644,325	1,545,115	1,298,796	1,239,730	1,208,828
1 株当たり純資産額 (円)	△142.58	△162.77	△231.24	△244.20	△237.80
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1 株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額 (△) (円)	△18.66	△20.06	△68.53	△13.09	6.44
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	△35.5	△43.1	△72.8	△80.5	△80.4
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	147 [98]	144 [95]	133 [95]	125 [85]	130 [86]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 3 自己資本利益率については、自己資本がマイナスのため、記載しておりません。
 4 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

2 【沿革】

明治27年1月	深川忠次が佐賀県西松浦郡有田町にて陶磁器の製造及び販売を開始。
明治44年1月	深川製磁株式会社の設立。
昭和24年6月	福岡証券取引所に上場。
昭和39年10月	深川製磁販売株式会社より札幌・東京・大阪・福岡営業所の営業を譲受。
昭和46年3月	西有田町(現有田町)に佐世保工場を移転新築(西有田工場)及び上絵付工場、配送センターの完成。
昭和47年2月	名古屋営業所開設。
昭和47年11月	北九州営業所開設。
昭和49年3月	仙台営業所開設。
平成元年9月	西有田工場隣接地にチャイナ・オン・ザ・パーク(展示棟兼販売店)の完成。
平成4年12月	北九州営業所を福岡営業所へ統合。
平成5年1月	広島営業所開設及び名古屋営業所を大阪営業所へ統合。
平成8年6月	広島営業所を大阪営業所へ統合。
平成17年1月	札幌営業所(現札幌出張所)を仙台営業所へ統合。
平成19年7月	深川製磁販売株式会社(現連結子会社)の実質支配を獲得。
平成19年12月	福岡証券取引所上場廃止。
平成20年1月	日本証券業協会のグリーンシート銘柄として指定。
平成20年4月	有田工場(旧有田町)にあった本社機能を西有田工場(現有田町)へ集約。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社1社及び非連結子会社（営業活動停止中）1社で構成され、陶磁器の製造、販売を主な業務とする陶磁器事業を営んでおり、単一セグメントで組織されております。

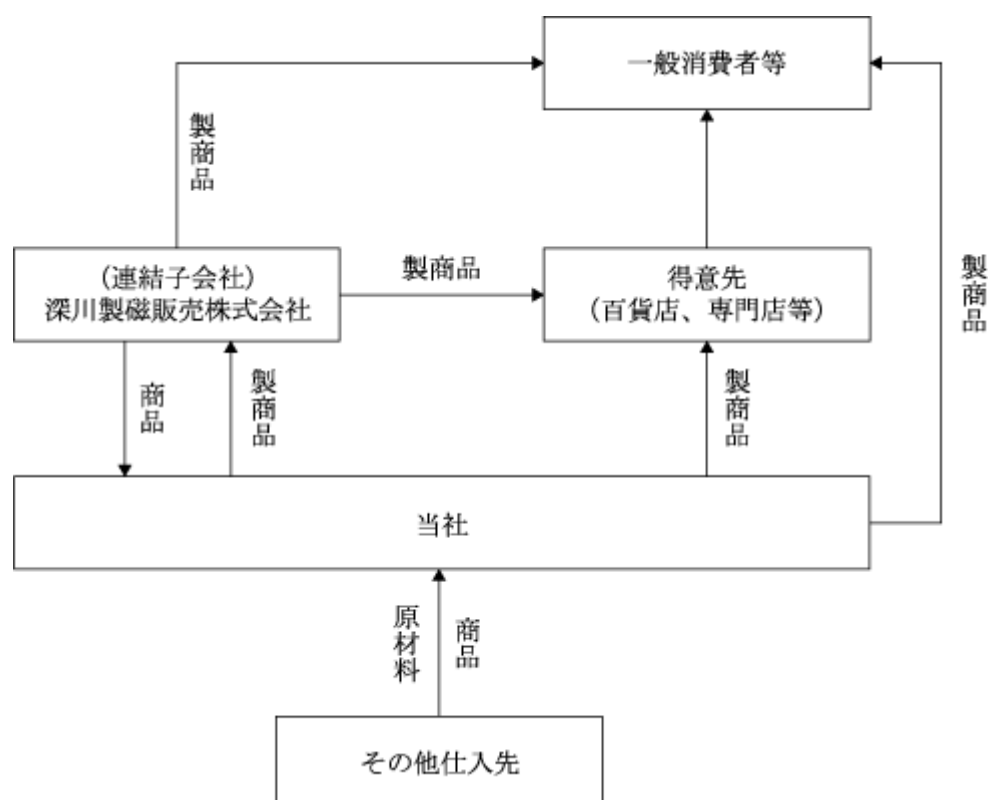
なお、当社グループの事業内容、取引内容は次のとおりであります。

陶磁器事業

当社は、百貨店等の得意先に直接販売しているほか、当社の営業所等でも店頭販売を行っております。また、佐賀県及び長崎県については連結子会社の深川製磁販売株式会社を通じて販売し、当社の他社品の仕入れの一部は、深川製磁販売株式会社より仕入れております。また、西有田工場に隣接する陶磁器の展示棟兼販売店であるチャイナ・オン・ザ・パーク敷地内では、喫茶及び雑貨等の販売を行っております。

なお、売上高の比率は陶磁器 99.4%、その他 0.6%となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 深川製磁販売株式会社	佐賀県西松浦郡 有田町	10,000	陶磁器事業	— (2.79) [63.03]	当社製品及び商品の販売並びに当社が商品の仕入れを行っております。 当社所有の土地及び建物を賃借しております。 なお、当社より資金援助を受けております。また、銀行借入等に対し、当社が債務保証を行っており、当社の銀行借入の一部について債務保証を受けております。 役員の兼任1名

- (注) 1 議決権の直接的な所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものがあります。
- 2 議決権の所有割合の〔 〕内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
- 3 深川製磁販売株式会社は債務超過会社であり、債務超過額は138,266千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

区分	従業員数(名)
全社(共通)	132 [95]
合計	132 [95]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマーを含んでおります。
- 3 当社グループは、単一事業分野において事業を行っており、単一セグメントで組織されているため従業員数は全社(共通)としております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
130 [86]	47.04	22.01	2,792千円

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマーを含んでおります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 当社は、単一事業分野において事業を行っており、単一セグメントで組織されているため従業員数は全社(共通)としております。

(3) 労働組合の状況

当社には深川製磁労働組合が組織されており、平成26年3月31日現在の組合員総数は58名であります。なお、連結子会社には労働組合はありません。

また、組合は上部団体としてセラミックス産業労働組合連合会に加盟しております。なお、会社と労働組合との間には、特記すべき事項はなく円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、円安による輸出関連企業の収益改善や株高による消費拡大など、景況感は緩やかな回復基調にあるものの、平成26年4月からの消費税率引き上げによる家計費負担増加の懸念もあり、先行き不透明な状況で推移してまいりました。

このような経営環境の中で、当社グループといたしましては引き続き（１）在庫の圧縮（２）売上強化策として「直営店強化」「新規事業」「法人需要」（３）工場原価の改善に全社をあげて取り組んでまいりました。その結果、売上高は14億9百万円(前連結会計年度比2.8%増)となり、営業利益は7千8百万円(前連結会計年度は営業損失1千8百万円)、経常利益は4千3百万円(前連結会計年度は経常損失5千2百万円)となり、当期純利益は、連結子会社の減損損失1千6百万円を特別損失として計上したことなどにより2千4百万円(前連結会計年度は当期純損失5千4百万円)となりました。

（注）当社グループは、陶磁器の製造、販売を主な業務とする陶磁器事業を営んでおり、単一セグメントで組織されております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により資金が増加したものの、投資活動及び財務活動により資金が減少したため、前連結会計年度末に比べ6百万円（25.3%）増加し、3千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

装飾品などの高額製品、ローズ（骨壺）や抗菌食器などの売上が増加したことで、当連結会計年度における営業活動による資金の増加は5千4百万円（前連結会計年度は4千万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は3百万円（前連結会計年度は1千2百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出3百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は4千4百万円（前連結会計年度は1百万円の減少）となりました。これは主として、ファイナンス・リース債務の返済による支出9百万円、短期借入金の減少額2千3百万円や長期借入金の返済による支出1千2百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

生産高(千円)	前期比(%)
589,284	99.9

(注) 生産金額は製造原価を基準としております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を示すと、次のとおりであります。

仕入高(千円)	前期比(%)
25,227	149.9

(注) 他社品、喫茶及び雑貨等の仕入に係るものであります。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
150,668	217.5	7,250	—

(注) 受注残高の前期比については、前期の受注残高がないため記載しておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

販売高(千円)	前期比(%)
1,409,816	102.8

(注) 1 他社品、喫茶及び雑貨等の販売に係るものを含んでおります。
2 総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成20年3月31日付で取引金融機関と「経営改善計画書」に関しての「協定書」を締結しております。当該協定書の中で借入金の一部については13年間(返済期限平成33年)の返済猶予の承諾を得ております。「経営改善計画書」は当社グループの事業再建を果すべく、販売状況に即応した生産体制の構築等による在庫の削減、人件費を含めた経費の削減を行う一方で、新製品開発によるブランド強化、高付加価値製品への販売シフト等により安定した売上確保を図り、継続的に資金を確保することに重点を置いております。当社グループは、「経営改善計画書」を確実に実行し、債務超過を解消することを最も優先すべき課題として取り組んでおります。

なお、当該「経営改善計画書」については、平成22年9月28日付及び平成23年12月22日付で数値の変更、見直しを行っており、資金繰りに対する当社グループへの協力は、主力取引金融機関より内諾を得ております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 有利子負債依存度について

当社グループは、運転資金及び設備資金のほとんどを金融機関からの借入金に依存しているため、有利子負債への依存度が高く、金利が上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、既存借入金の借り換え時の資金調達については、金融機関の融資姿勢や金融情勢により、引き続き借入れの継続が可能であるという保証はありません。このため、金融機関との意思の疎通を密にし、信頼関係を醸成していく必要があります。

最近2連結会計年度における有利子負債に係る状況は、次のとおりであります。

回次		第95期	第96期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月
総資産(A)	(千円)	1,290,010	1,255,077
短期・長期借入金(B)	(千円)	1,756,902	1,721,877
(B/A)	(%)	136.2	137.2
売上高(C)	(千円)	1,370,895	1,409,816
支払利息(D)	(千円)	42,325	40,967
(D/C)	(%)	3.1	2.9

(2) 協定書の締結について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載している金融支援の「協定書」は、本協定期間中、「経営改善計画書」における営業利益の80%の水準に2年連続して未到達の場合、本協定が失効する可能性があり、当社グループの財務状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の関係会社に対する投融資残高は、原則として増加させてはならないものとされており、関係会社の業績に応じたタイムリーな支援を行うことができず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害による影響

当社グループの主要営業品目の陶磁器は衝撃に弱いいため破損しやすく、大規模な地震が発生した場合、直接的な被害の影響と間接的には消費者への心理的な影響による製品の買い控えで売上が減少する可能性があります。その発生時期や規模は予測不可能であります。発生した場合には財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

- (4) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、当連結会計年度末において9億9千1百万円の債務超過の状況となっております。債務超過の解消については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題 4 事業等のリスク (2) 協定書の締結について」をご参照ください。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループの経営上の重要な契約等については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題 4 事業等のリスク (2) 協定書の締結について」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

当社グループは、創業以来陶磁器の「自主技術の開発」を基本理念として、有田焼の伝統工芸技術を応用した新有田焼を開発するため、材料開発から製品開発、生産技術開発まで取り組んでおります。当連結会計年度の研究開発費は2千2百万円であります。なお、当社グループの研究開発体制及びその概要は、伝統工芸品の開発を目的とした「芸術室」、ユーザー・ニーズの入手及びデザインの開発を目的とした「デザイン開発部」及び新しい製造技術の開発や歩留りの向上を目指す「有田工場技術部門」であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、会計基準に従い見積りを行っている部分があり、資産・負債及び収益・費用の数値に反映しております。これらの見積りについては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に基づいて継続的に適用しておりますが、見積りには不確実性が伴うため実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、円安による輸出関連企業の収益改善や株高による消費拡大など、景況感は緩やかな回復基調にあるものの、平成26年4月からの消費税率引き上げによる家計費負担増加の懸念もあり、先行き不透明な状況で推移してまいりました。

このような状況の下、当社グループの業績は、売上高は14億9百万円(前年同期比2.8%増)となり、営業利益は7千8百万円(前年同期は営業損失1千8百万円)、経常利益は4千3百万円(前年同期は経常損失5千2百万円)、当期純利益は2千4百万円(前年同期は当期純損失5千4百万円)となりました。なお、その他 「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しておりますので、ご参照ください。

① 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、8億1千7百万円(前連結会計年度比6百万円の増加)となりました。

これは主として、現金及び預金の増加6百万円や受取手形及び売掛金の減少7百万円、仕掛品の増加7百万円などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、4億3千7百万円(前連結会計年度比4千1百万円の減少)となりました。これは主として、有形固定資産の減少4千万円などによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、13億9千8百万円(前連結会計年度比3百万円の減少)となりました。

これは主として、短期借入金の減少2千3百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少4百万円、営業外支払手形の減少1千3百万円やその他の増加3千7百万円などによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、8億4千7百万円(前連結会計年度比5千5百万円の減少)となりました。これは主として、長期借入金の減少7百万円、リース債務の減少9百万円や退職給付に係る負債の減少3千6百万円などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、△9億9千1百万円(前連結会計年度比2千4百万円の増加)となりました。これは主として、当期純利益2千4百万円によるものであります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ④ 連結キャッシュ・フロー計算書」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

ブランド力の強化やミラノコレクションの販売強化などにより、百貨店向けのシェアを維持しつつ、ローズ(骨壺)や抗菌食器など付加価値の高いジャンルの製品による販路の拡大を図ってまいります。

なお、その他、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しておりますので、ご参照ください。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動により資金は増加したものの、投資活動及び財務活動により資金が減少したため、前連結会計年度末に比べ6百万円(25.3%)増加し、3千1百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますので、ご参照ください。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題 及び 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(7) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、需要低迷から長期間に亘っての売上高減少による継続的な営業損失の発生や減損損失の計上等により、当連結会計年度末において、9億9千1百万円の債務超過となっております。

このような重要事象等を解消又は改善するために次の対応策を講じております。

- (1) 全社的な情報の共有による計数管理体制の強化
- (2) 生産効率の向上のため生産工程の見直しや報奨金制度の導入及び販売状況に即応した生産体制の構築
- (3) 百貨店や直営店に工芸蔵コーナーの設置及び百貨店売場における販売体制の見直し
- (4) 在庫削減の推進、新製品の開発によるブランド強化及び高付加価値製品への販売シフト
- (5) 経費の見直しや人件費の削減
- (6) ローズ(骨壺)や抗菌食器など付加価値の高いジャンルの製品による販路の拡大

なお、資金面については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題 4 事業等のリスク」をご参照ください。

上記「第2 事業の状況」に掲げる金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において特記すべき設備投資及び重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) (注) 4
			建物及び 構築物	機械及び 装置、工 具、器具 及び備品	土地 (面積㎡) (注) 3	その他 (注) 1	合計	
本社及び西有田工場 (佐賀県西松浦郡 有田町)	陶磁器 全社	飲食用・装飾 用陶磁器生産 設備等	3,997	497	4,720 (25,225)	13,224	22,439	43 〔13〕
有田工場 (佐賀県西松浦郡 有田町)	陶磁器	〃	6,964	8,852	19,559 (7,027) <818>	6,069	41,445	60 〔9〕
チャイナ・オン・ザ・パー ク (佐賀県西松浦郡有田 町) (注) 2	陶磁器 その他	販売設備	90,149	1,440	137,466 (50,082)	703	229,759	7 〔2〕
東京営業所 (東京都港区) 他3営業 所 (注) 5	陶磁器	〃	56,983	3,358	40,200 (99)	—	100,541	20 〔62〕
計	—	—	158,093	14,149	201,946 (82,434) <818>	19,997	394,186	130 〔86〕

(注) 1 帳簿価額「その他」は、車両運搬具・リース資産であります。

2 チャイナ・オン・ザ・パークの建物の一部(442㎡)を賃貸しております。

3 上記中賃借している土地の面積(㎡)については< >で外書きしております。

4 従業員数の〔 〕は年間の平均臨時従業員数であり、外数で記載しております。

5 土地及び建物の一部を賃借しておりますが、主なものは東京営業所、仙台営業所及び大阪営業所の建物の賃借(合計950.8㎡)であり、年間賃借料は23,294千円であります。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業の 種類	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) (注) 2
				建物及び 構築物	機械及び 装置、工 具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他 (注) 1	合計	
深川製磁販売 株式会社	陶磁器	本店 (佐賀県 西松浦郡 有田町)	販売設備	10,073	396	—	1,113	11,583	2 〔7〕
深川製磁販売 株式会社	陶磁器	佐賀営業所 (佐賀県 佐賀市)	〃	—	57	—	556	613	— 〔2〕

(注) 1 帳簿価額「その他」は、車両運搬具・リース資産であります。

2 従業員数の〔 〕は年間の平均臨時従業員数であり、外数で記載しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

上記「第3 設備の状況」に掲げる金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,100,000	4,100,000	—	単元株式数は1,000株であります。
計	4,100,000	4,100,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月29日 (注)	—	4,100,000	—	203,500	△88,790	42,098

(注) 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)	—	4	1	13	—	—	370	388
所有株式数(単元)	—	404	30	689	—	—	2,932	4,055
所有株式数の割合(%)	—	9.96	0.74	16.99	—	—	72.31	100.00

- (注) 1 自己株式12,541株は、「個人その他」に12単元、「単元未満株式の状況」に541株含まれております。
2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ112単元及び680株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
深 川 一 太	東京都杉並区	531	12.95
山 崎 登	千葉県浦安市	360	8.78
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2丁目7番20号	200	4.87
三和実業株式会社	東京都渋谷区松濤1丁目11番12号	180	4.39
株式会社石井除虫菊工業所	和歌山県有田市野641番地	161	3.92
深川製磁従業員持株会	佐賀県西松浦郡有田町原明乙111番地	131	3.20
戸 栗 修	東京都渋谷区	128	3.12
深 川 恵以子	東京都杉並区	126	3.07
深川製磁販売株式会社	佐賀県西松浦郡有田町幸平1丁目1番8号	113	2.76
深 川 治	兵庫県神戸市北区	110	2.68
計	—	2,041	49.78

- (注) 上記のほか、株式会社証券保管振替機構名義の株式が112千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,043,000	4,043	—
単元未満株式	普通株式 45,000	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,100,000	—	—
総株主の議決権	—	4,043	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が112,000株(議決権112個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式541株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式が680株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 深川製磁株式会社	佐賀県西松浦郡有田町原明 乙111番地	12,000	—	12,000	0.3
計	—	12,000	—	12,000	0.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	12,541	—	12,541	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しの株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、収益状況に対応した配当を基本としつつ、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定することを基本方針としておりますが、業績不振により平成2年3月期以降配当を実施しておりません。当事業年度においても配当が可能な状況ではないため配当を見送らせていただきます。今後は復配を目指し、以後安定的かつ継続的に配当を行えるよう財務体質の強化と業績の向上を図る所存であります。また、剰余金の配当の回数は中間配当と期末配当の年2回を基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会で、中間配当については取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場であるので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		深 川 一 太	昭和23年4月14日生	昭和48年5月 昭和52年2月 昭和57年6月 昭和60年6月 昭和61年4月 平成7年6月 平成20年3月	当社入社 当社営業部長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社取締役社長(現在) 深川製磁販売株式会社取締役社長 (現在)	2年 (注)3	531
専務取締役		菅 俊 裕	昭和27年11月9日生	平成18年6月 平成20年7月 平成21年6月	㈱佐賀銀行執行役員佐世保支店長 当社入社 常務執行役 当社専務取締役 (現在)	2年 (注)3	10
取締役	営業本部長	金 原 祥 文	昭和20年1月19日生	昭和43年11月 昭和63年6月 平成3年6月 平成7年4月	当社入社 当社営業本部営業部長 当社取締役営業部長 当社取締役営業本部長(現在)	2年 (注)3	33
取締役	窯芸本部長	深 川 泰	昭和31年8月2日生	昭和55年3月 平成3年7月 平成7年5月 平成7年6月	当社入社 当社窯芸部長兼商品研究所所長 有限会社こむ代表取締役社長 (現在) 当社取締役窯芸本部長(現在)	2年 (注)3	43
取締役	ブランドマネージメント部長	深 川 恵以子	昭和28年5月30日生	平成10年6月 平成16年10月 平成19年6月	当社入社 当社ブランドマネージメント部長 当社取締役ブランドマネージメント部長(現在)	2年 (注)3	126
監査役		梅 崎 弘 毅	昭和10年2月6日生	昭和55年6月 昭和63年6月 平成10年6月	梅崎礦業株式会社代表取締役社長 当社監査役(現在) 梅崎礦業株式会社取締役会長 (現在)	4年 (注)4	5
監査役		井 手 重 昭	昭和7年1月20日生	昭和59年7月 平成4年4月 平成11年6月 平成19年5月	日本放送協会(NHK)解説委員 昭和女子大学教授 当社監査役(現在) NPO 現代用語検定協会代表理事 (現在)	4年 (注)4	2
計							750

- (注) 1 取締役 深川恵以子は代表取締役社長 深川一太の配偶者であります。
2 監査役 梅崎弘毅及び井手重昭は、社外監査役であります。
3 取締役5名の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役2名の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会倫理に基づいて行動し、経営の透明性と健全性を確保しつつ、社会に貢献できることを基本的な方針と考えております。また、消費者、株主や従業員との関係を重視し、社会的責任を果たしていくことが重要と考えております。

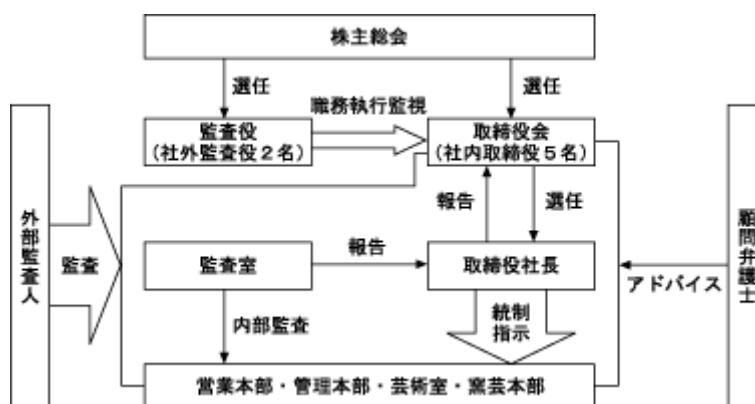
① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の内容

当社の取締役会は5名の社内取締役で構成され、原則として3ヶ月に1回開催しており、取締役会では付議事項の審議や重要な報告が行われております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役2名は社外監査役であり、非常勤であります。取締役会には監査役も出席し、取締役の職務の執行状況を監視しております。

ロ 経営組織の概要及び内部統制関係

経営組織の概要及び内部統制関係は下図のとおりであります。



ハ 内部統制システムの整備の状況

監査役が取締役会への参加などを通して、取締役の職務の執行を監視しているほか、監査室が内部監査を実施しております。また、内部通報規程を設け法律違反などの防止に努めております。

ニ 内部監査及び監査役監査の状況

監査室(兼務1名、必要に応じて他部門へ監査人員を要請)は随時内部監査を実施しており、監査結果は取締役社長へ報告しております。

監査役(2名)は、取締役の職務執行の適法性等について監査を行っております。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、乗田 泰氏及び古賀利洋氏の2名であり、その補助者は公認会計士3名であります。なお、当社に対する監査意見は、当社の監査に従事していない公認会計士の審査を受け、同意を得ております。

へ 会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役

当社には社外取締役はありません。

社外監査役

当社と社外監査役梅崎弘毅(非常勤、当社株式5千株所有)及び井手重昭(非常勤、当社株式2千株所有)との間には取引関係その他の利害関係はありません。

② リスク管理体制の整備の状況

行動憲章や経営危機管理規程等を全ての役員・社員へ周知徹底を図ると共に、コンプライアンスへの関心を高めることや正しい知識を付与することに努めております。

③ 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬等

取締役5名に支払った報酬等は18,324千円であります。このほかに、使用人兼務取締役3名に対する使用人給与相当額10,409千円を支払っております。なお、当社には社外取締役はありません。

監査役を支払った報酬

社外監査役2名に支払った報酬は1,080千円であります。

④ 弁護士及び税理士の状況

弁護士及び税理士とは顧問契約を締結し、随時アドバイスを受けております。

⑤ 当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(自己株式)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨ 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の当会社に対する損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たすことができるよう環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	8,571	—	8,571	—
連結子会社	—	—	—	—
計	8,571	—	8,571	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、乗田公認会計士事務所(公認会計士 乗田 泰)及び古賀公認会計士事務所(公認会計士 古賀 利洋)により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,907	31,205
受取手形及び売掛金	178,480	170,747
商品及び製品	537,056	533,756
仕掛品	39,965	47,609
原材料及び貯蔵品	26,912	28,784
その他	8,568	14,353
貸倒引当金	△4,608	△8,514
流動資産合計	811,282	817,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 991,840	※1 975,274
減価償却累計額	△792,797	△807,106
建物及び構築物（純額）	199,042	168,167
機械装置及び運搬具	※1 128,770	※1 128,379
減価償却累計額	△127,457	△127,475
機械装置及び運搬具（純額）	1,312	904
工具、器具及び備品	※1 135,955	※1 137,335
減価償却累計額	△122,279	△123,637
工具、器具及び備品（純額）	13,675	13,698
土地	※1 201,946	※1 201,946
リース資産	50,256	43,860
減価償却累計額	△19,177	△22,192
リース資産（純額）	31,079	21,667
有形固定資産合計	447,057	406,384
無形固定資産		
その他	719	495
無形固定資産合計	719	495
投資その他の資産		
投資有価証券	3,959	3,972
その他	31,879	31,337
貸倒引当金	△4,887	△5,054
投資その他の資産合計	30,951	30,256
固定資産合計	478,727	437,135
資産合計	1,290,010	1,255,077
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,331	90,992
短期借入金	※1 545,407	※1 522,254
1年内返済予定の長期借入金	※1 551,204	※1 546,795
リース債務	9,882	9,210
未払金	77,803	111,784
未払法人税等	4,219	3,667
賞与引当金	8,000	8,000
営業外支払手形	34,102	20,806
その他	82,334	85,361
流動負債合計	1,402,284	1,398,872
固定負債		

長期借入金	※1	660,291	※1	652,828
リース債務		22,750		13,540
繰延税金負債		204		118
退職給付引当金		216,538		-
退職給付に係る負債		-		179,869
その他		3,669		1,187
固定負債合計		903,453		847,543
負債合計		2,305,738		2,246,416
純資産の部				
株主資本				
資本金		203,500		203,500
資本剰余金		42,098		42,098
利益剰余金		△1,233,832		△1,209,286
自己株式		△27,867		△27,867
株主資本合計		△1,016,102		△991,556
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		374		217
その他の包括利益累計額合計		374		217
純資産合計		△1,015,727		△991,339
負債純資産合計		1,290,010		1,255,077

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,370,895	1,409,816
売上原価	※1 637,900	※1 601,123
売上総利益	732,994	808,692
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	36,814	36,059
広告宣伝費	26,234	28,037
貸倒引当金繰入額	-	4,849
役員報酬	23,103	23,004
従業員給料及び手当	325,623	313,820
賞与引当金繰入額	8,000	8,000
退職給付費用	13,268	11,696
福利厚生費	94,731	89,908
旅費及び通信費	55,037	53,972
減価償却費	23,392	19,283
その他	145,553	141,453
販売費及び一般管理費合計	※1 751,760	※1 730,086
営業利益又は営業損失 (△)	△18,765	78,606
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	52	55
業務受託手数料	624	595
受取家賃	2,690	2,163
受取保険金	3,155	901
金液回収精製売却益	※2 3,070	※2 2,131
貸倒引当金戻入額	984	-
その他	1,104	2,485
営業外収益合計	11,690	8,335
営業外費用		
支払利息	42,325	40,967
その他	3,283	2,562
営業外費用合計	45,609	43,530
経常利益又は経常損失 (△)	△52,684	43,411
特別損失		
減損損失	-	※3 16,565
特別損失合計	-	16,565
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△52,684	26,845
法人税、住民税及び事業税	2,299	2,299
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△54,983	24,546
当期純利益又は当期純損失 (△)	△54,983	24,546

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△54,983	24,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	686	△157
その他の包括利益合計	※1 686	※1 △157
包括利益	△54,296	24,388
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△54,296	24,388
少数株主に係る包括利益	-	-

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	203,500	42,098	△1,178,849	△27,832	△961,084	△312	△312	△961,396
当期変動額								
当期純損失(△)			△54,983		△54,983			△54,983
自己株式の取得				△35	△35			△35
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						686	686	686
当期変動額合計	—	—	△54,983	△35	△55,018	686	686	△54,331
当期末残高	203,500	42,098	△1,233,832	△27,867	△1,016,102	374	374	△1,015,727

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	203,500	42,098	△1,233,832	△27,867	△1,016,102	374	374	△1,015,727
当期変動額								
当期純利益			24,546		24,546			24,546
自己株式の取得				—	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△157	△157	△157
当期変動額合計	—	—	24,546	—	24,546	△157	△157	24,388
当期末残高	203,500	42,098	△1,209,286	△27,867	△991,556	217	217	△991,339

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△52,684	26,845
減価償却費	33,258	26,005
減損損失	-	16,565
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△22,253	-
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	-	△36,668
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△913	4,073
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,000	-
受取利息及び受取配当金	△60	△58
支払利息	42,325	40,967
売上債権の増減額（△は増加）	△33,552	7,732
たな卸資産の増減額（△は増加）	15,459	△6,216
破産更生債権等の増減額（△は増加）	101	△156
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,066	1,660
その他	27,939	19,489
小計	4,553	100,241
利息及び配当金の受取額	60	58
利息の支払額	△42,397	△43,596
法人税等の支払額	△2,299	△2,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	△40,082	54,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,667	△3,867
投資有価証券の取得による支出	△253	△256
貸付けによる支出	△110	△30
貸付金の回収による収入	210	80
その他	595	403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,226	△3,670
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	△9,411
短期借入金の純増減額（△は減少）	5,700	△23,153
長期借入れによる収入	6,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△13,319	△12,872
自己株式の取得による支出	△35	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,654	△44,436
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△53,962	6,297
現金及び現金同等物の期首残高	78,869	24,907
現金及び現金同等物の期末残高	※1 24,907	※1 31,205

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、当連結会計年度においても、前連結会計年度に引き続き、債務超過になっており、その額は991,339千円であります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、財務体質の抜本的改善と収益力の向上を図るため、平成20年2月15日に「経営改善計画書」を取引金融機関に提示することにより金融支援要請を行い、主力取引金融機関と協議を重ねた結果、関係各行すべての同意を得て、平成20年3月31日付にて「経営改善計画書」に関しての「協定書」を締結いたしました。

「経営改善計画書」は当社の事業再建を果たすべく、販売状況に即応した生産体制の構築等による在庫の削減、人件費を含めた経費の削減を行う一方で、新製品開発によるブランド強化、高付加価値製品への販売シフト等により安定した売上確保を図り、継続的に資金を確保することに重点を置いております。

資金面については、「協定書」に基づき、主力取引金融機関からの借入金の一部について平成33年までの返済猶予の承諾を得ております。しかしながら、本協定期間中、「経営改善計画書」における営業利益の80%の水準に2年連続して未到達の場合には、本協定が失効する可能性があります。

なお、当該「経営改善計画書」については、平成22年9月28日付及び平成23年12月22日付で数値の変更・見直しを行っており、資金繰りに対する当社グループへの協力は主力取引金融機関より内諾を得ております。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

深川製磁販売株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

有限会社こむ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

有限会社こむ

持分法を適用しない理由

同社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

深川製磁販売株式会社の決算日は、1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

〔その他有価証券〕

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品・貯蔵品

最終仕入原価法

b 製品・半製品・仕掛品

売価還元法

c 原材料

月次移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及びチャイナ・オン・ザ・パークの減価償却資産

定額法によっております。

その他

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 9～39年

構築物 10～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 担保に供している資産及びそれに対応する債務

<担保資産>

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	162,859千円	152,270千円
構築物	6,285 "	5,481 "
機械及び装置	1,223 "	904 "
工具、器具及び備品	343 "	238 "
土地	201,946 "	201,946 "
合計	372,659 "	360,841 "

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	102,222千円	95,287千円
構築物	6,140 "	5,365 "
機械及び装置	1,223 "	904 "
工具、器具及び備品	343 "	238 "
土地	94,784 "	94,784 "
合計	204,715 "	196,580 "

<担保付債務>

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)及び長期借入金	1,693,735千円	1,676,810千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	5,629千円	5,117千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
割引手形	242千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 研究開発費の総額

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

販売費及び一般管理費、当期総製造費用に含まれる研究開発費は23,839千円であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

販売費及び一般管理費、当期総製造費用に含まれる研究開発費は22,294千円であります。

※ 2 絵付用消費金液の飛散したものなどを、回収精製し売却したものであります。

※ 3 減損損失

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社の連結子会社である深川製磁販売株式会社の営業所(佐賀県佐賀市)は、需要低迷から継続的な営業損失が発生しているため、減損損失16,565千円を認識いたしました。

(減損損失の金額)

種類	金額
建物及び構築物	16,565千円

(グルーピングの方法)

当社グループは、継続的に損益が把握できるように事業所の単位を基礎としてグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額とし、時価は固定資産税評価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	890千円	△243千円
組替調整額	－ "	－ "
税効果調整前	890千円	△243千円
税効果額	△204 "	85 "
その他有価証券評価差額金	686千円	△157千円
その他の包括利益合計	686千円	△157千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,100,000	—	—	4,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,541	500	—	126,041

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加500株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,100,000	—	—	4,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	126,041	—	—	126,041

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	24,907千円	31,205千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— //	— //
現金及び現金同等物	24,907千円	31,205千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

器具及び備品等であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、陶磁器の製造販売事業を行うため、必要な資金を銀行借入で調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、残高管理等を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は主に事業を継続するための運転資金の調達であり、金利の変動リスクに晒されております。なお、長期借入金の一部については、平成33年まで取引金融機関より支払猶予を受けております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、財務部が主に取引先の入金状況を毎月チェックし、回収懸念先の早期把握に努めております。また、連結子会社についても、同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するための金利スワップ取引等は利用していません。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の一定割合を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額の重要性の乏しいものについては、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	24,907	24,907	—
(2) 受取手形及び売掛金	178,480	178,480	—
資産計	203,387	203,387	—
(1) 支払手形及び買掛金	89,331	89,331	—
(2) 短期借入金	545,407	545,407	—
負債計	634,738	634,738	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	31,205	31,205	—
(2) 受取手形及び売掛金	170,747	170,747	—
資産計	201,953	201,953	—
(1) 支払手形及び買掛金	90,992	90,992	—
(2) 短期借入金	522,254	522,254	—
(3) 未払金	111,784	111,784	—
(4) 営業外支払手形	20,806	20,806	—
負債計	745,837	745,837	—

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金 並びに (4) 営業外支払手形

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成25年 3 月31日	平成26年 3 月31日
長期借入金 (1 年内返済予定の長期借入金を含む)	1,211,495	1,199,623

上記については、主力金融機関からその一部について平成33年までの返済猶予の承諾を得ており、返済猶予額を除いた大部分がプロラタ返済の対象となっておりますが、その返済額は業績により変動し、時価を合理的に算定できないため、時価開示の対象とはしていません。

(注 3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超10年以内	10年超
現金及び預金	24,907	—	—	—
受取手形及び売掛金	178,480	—	—	—
合計	203,387	—	—	—

当連結会計年度(平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超10年以内	10年超
現金及び預金	31,205	—	—	—
受取手形及び売掛金	170,747	—	—	—
合計	201,953	—	—	—

(注 4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(注 2)に記載のとおり、長期借入金の連結決算日後の返済額は業績により変動いたします。

なお、金銭消費貸借契約書に基づく返済予定額は以下のとおりです。

前連結会計年度(平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
長期借入金	551,204	23,334	9,516	9,516	9,516	608,409

当連結会計年度(平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
長期借入金	546,795	12,372	12,372	10,159	9,645	608,280

(有価証券関係)
その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

(1) 退職給付債務	△274,835
(2) 年金資産	58,296
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△216,538
(4) 退職給付引当金(3)	△216,538

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

(1) 勤務費用	35,649
----------	--------

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金保険制度を設けております。

簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	216,538千円
退職給付費用	24,912 "
退職給付の支払額	△54,490 "
企業年金保険制度への拠出額	△7,090 "
退職給付に係る負債の期末残高	179,869 "

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債
 及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	231,963千円
年金資産	△54,379 "
	177,583 "
非積立型制度の退職給付債務	2,286 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	179,869 "
退職給付に係る負債	179,869千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	179,869 "

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	24,912千円
----------------	----------

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	377,202千円	345,770千円
税務上の繰延資産	205 "	100 "
たな卸資産評価損	34,759 "	20,578 "
退職給付引当金	76,437 "	— "
退職給付に係る負債	— "	73,902 "
貸倒引当金	4,960 "	13,093 "
賞与引当金	3,016 "	2,728 "
減損損失	38,115 "	40,737 "
敷金償却費	961 "	878 "
その他	8,012 "	6,053 "
繰延税金資産小計	543,667 "	503,843 "
評価性引当額	△543,667 "	△503,843 "
繰延税金資産合計	— "	— "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△204 "	△118 "
繰延税金負債合計	△204 "	△118 "
繰延税金負債の純額	△204 "	△118 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	—	34.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	3.8%
住民税均等割等	—	8.5%
評価性引当額	—	△35.6%
その他	—	△2.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	8.5%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.7%から34.1%に変更されております。

この税率の変更による影響は、軽微であります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

資産除去債務の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

資産除去債務の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、陶磁器の製造・販売を主な業務とする陶磁器事業を営んでおり、単一セグメントで組織されているため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、陶磁器の製造・販売を主な業務とする陶磁器事業を営んでおり、単一セグメントで組織されているため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

陶磁器事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

陶磁器事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、陶磁器事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注) 1	科目	期末残高 (千円)
主要株主 及びその 近親者	深川一太 (注) 2	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接 13.13	債務被保証 及び被担保 提供	当社の銀行 借入及び手 形割引に対 する債務保 証及び担保 提供 ※1	1,699,364	—	—
役員	菅 俊裕	—	—	当社 取締役	(被所有) 直接 0.24	資金の借入	資金の借入 ※2	12,000	短期 借入金	12,000

(注) 1 上記(関連当事者との取引)に掲げる取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注) 2 深川一太は役員であり、上記取引は役員との取引にも該当します。

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 当社の銀行借入及び手形割引に対し、債務保証及び担保提供(土地及び建物)を受けていますが、保証料及び担保料は支払っておりません。

※2 市場金利を勘案して適用金利を決定しています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注) 1	科目	期末残高 (千円)
主要株主 及びその 近親者	深川一太 (注) 2	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接 13.13	債務被保証 及び被担保 提供	当社の銀行 借入及び手 形割引に対 する債務保 証及び担保 提供 ※1	1,681,927	—	—
役員	菅 俊裕	—	—	当社 取締役	(被所有) 直接 0.24	資金の借入	借入金の返 済 ※2	12,000	—	—

(注) 1 上記(関連当事者との取引)に掲げる取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注) 2 深川一太は役員であり、上記取引は役員との取引にも該当します。

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 当社の銀行借入及び手形割引に対し、債務保証及び担保提供(土地及び建物)を受けていますが、保証料及び担保料は支払っておりません。

※2 市場金利を勘案して適用金利を決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注) 1	科目	期末残高 (千円)
役員 及びその 近親者	深川一太 (注) 2	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接 13.13	債務被保証	連結子会社 の銀行借入 に対する債務 保証 ※	44,167	—	—

(注) 1 上記(関連当事者との取引)に掲げる取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注) 2 深川一太は役員であり、上記取引は役員との取引にも該当します。

取引条件及び取引条件の決定方針等

※ 連結子会社の銀行借入に対し、債務保証を受けていますが、保証料は支払っておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注) 1	科目	期末残高 (千円)
役員 及びその 近親者	深川一太 (注) 2	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接 13.13	債務被保証	連結子会社 の銀行借入 に対する債務 保証 ※	41,667	—	—

(注) 1 上記(関連当事者との取引)に掲げる取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注) 2 深川一太は役員であり、上記取引は役員との取引にも該当します。

取引条件及び取引条件の決定方針等

※ 連結子会社の銀行借入に対し、債務保証を受けていますが、保証料は支払っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	△255.60円	△249.46円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△13.84円	6.18円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△54,983	24,546
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△54,983	24,546
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,974,151	3,973,959

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	△1,015,727	△991,339
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	△1,015,727	△991,339
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	3,973,959	3,973,959

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	545,407	522,254	2.89	—
1年内返済予定の長期借入金	551,204	546,795	1.98	—
1年内返済予定のリース債務	9,882	9,210	—	—
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	660,291	652,828	1.98	平成27年4月30日 ～平成33年7月31日
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	22,750	13,540	—	平成27年4月20日 ～平成28年10月20日
合計	1,789,535	1,744,627	—	—

(注) 1 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、長期借入金の返済予定額は、金銭消費貸借契約書に基づく返済額であります。金融機関とは別途協定書を締結しており、実際の返済額とは異なる可能性があります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	12,372	12,372	10,159	9,645
リース債務	9,210	4,329	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,735	22,255
受取手形	2,269	1,872
売掛金	149,646	150,482
商品	19,660	19,340
製品	257,820	273,763
半製品	225,553	207,764
仕掛品	39,965	47,609
原材料	26,445	28,312
貯蔵品	466	471
前払費用	4,468	10,160
その他	3,446	1,574
貸倒引当金	△4,300	△4,200
流動資産合計	746,179	759,406
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 795,327	※1 795,327
減価償却累計額	△632,468	△643,056
建物（純額）	162,859	152,270
構築物	※1 107,231	※1 107,231
減価償却累計額	△100,488	△101,408
構築物（純額）	6,742	5,822
機械及び装置	※1 127,013	※1 127,013
減価償却累計額	△125,789	△126,108
機械及び装置（純額）	1,223	904
車両運搬具	1,366	1,366
減価償却累計額	△1,296	△1,366
車両運搬具（純額）	69	0
工具、器具及び備品	※1 122,434	※1 123,814
減価償却累計額	△109,323	△110,569
工具、器具及び備品（純額）	13,111	13,244
土地	※1 201,946	※1 201,946
リース資産	46,080	39,684
減価償却累計額	△17,506	△19,687
リース資産（純額）	28,573	19,997
有形固定資産合計	414,526	394,186
無形固定資産		
電話加入権	43	43
ソフトウェア	176	-
無形固定資産合計	220	43
投資その他の資産		
投資有価証券	3,803	3,816
出資金	3,589	3,589
破産更生債権等	※2 171,350	※2 172,573
敷金及び保証金	22,347	21,709
その他	512	452
貸倒引当金	△122,800	△146,950
投資その他の資産合計	78,804	55,191

固定資産合計	493,551	449,422
資産合計	1,239,730	1,208,828
負債の部		
流動負債		
支払手形	58,882	57,249
買掛金	28,781	30,523
短期借入金	※1 523,407	※1 508,754
1年内返済予定の長期借入金	※1 527,455	※1 522,376
リース債務	9,005	8,333
未払金	74,185	107,563
未払費用	57,265	56,961
未払法人税等	4,088	3,536
未払消費税等	9,866	12,095
前受金	257	223
預り金	8,535	8,348
賞与引当金	8,000	8,000
営業外支払手形	34,102	20,806
その他	12,000	-
流動負債合計	1,355,834	1,344,773
固定負債		
長期借入金	※1 646,473	※1 645,680
リース債務	20,996	12,663
繰延税金負債	204	118
退職給付引当金	214,380	177,583
固定負債合計	882,054	836,045
負債合計	2,237,888	2,180,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,500	203,500
資本剰余金		
資本準備金	42,098	42,098
資本剰余金合計	42,098	42,098
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,243,080	△1,216,754
利益剰余金合計	△1,243,080	△1,216,754
自己株式	△1,050	△1,050
株主資本合計	△998,532	△972,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	374	217
評価・換算差額等合計	374	217
純資産合計	△998,158	△971,989
負債純資産合計	1,239,730	1,208,828

② 【損益計算書】

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	1,267,398	1,308,951
商品売上高	14,831	13,245
売上高合計	1,282,229	1,322,196
売上原価		
製品期首たな卸高	281,475	257,820
当期製品製造原価	589,948	589,284
合計	871,423	847,105
製品他勘定振替高	※1 △4,001	※1 △4,435
製品期末たな卸高	257,820	273,763
製品売上原価	617,604	577,777
商品期首たな卸高	22,498	19,660
当期商品仕入高	6,289	5,731
合計	28,787	25,392
商品他勘定振替高	※1 63	※1 59
商品期末たな卸高	19,660	19,340
商品売上原価	9,063	5,992
売上原価合計	626,668	583,769
売上総利益	655,561	738,426
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	32,927	32,092
広告宣伝費	21,373	22,581
貸倒引当金繰入額	-	107
役員報酬	19,503	19,404
従業員給料及び手当	298,935	288,022
賞与引当金繰入額	8,000	8,000
退職給付費用	13,131	10,480
福利厚生費	88,963	83,926
旅費及び通信費	51,169	50,323
地代家賃	33,208	30,860
租税公課	5,713	6,090
減価償却費	19,070	15,469
その他	89,501	88,559
販売費及び一般管理費合計	681,498	655,918
営業利益又は営業損失 (△)	△25,936	82,507
営業外収益		
受取利息	※3 1,374	※3 1,627
受取配当金	33	36
受取家賃	※3 4,990	※3 5,058
受取保険金	3,155	-
金液回収精製売却益	※2 3,070	※2 2,131
貸倒引当金戻入額	4,270	-
その他	1,557	3,149
営業外収益合計	18,451	12,003
営業外費用		
支払利息	40,576	39,500
その他	3,263	2,534
営業外費用合計	43,840	42,034
経常利益又は経常損失 (△)	△51,326	52,477
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	※4 23,983
特別損失合計	-	23,983

税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△51,326	28,494
法人税、住民税及び事業税	2,168	2,168
当期純利益又は当期純損失（△）	△53,494	26,326

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	157,474	25.9	147,566	25.2
II 労務費		308,132	50.7	301,774	51.5
III 経費		142,501	23.4	136,145	23.3
当期総製造費用		608,108	100.0	585,486	100.0
期首半製品・仕掛品 たな卸高		253,606		265,518	
合計		861,715		851,005	
期末半製品・仕掛品 たな卸高		265,518		255,373	
他勘定振替高	※ 2	6,248		6,347	
当期製品製造原価		589,948		589,284	

(注)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
※ 1 主なものは包装費79,782千円及び外注加工費 26,116千円であります。	※ 1 主なものは包装費82,344千円及び外注加工費 22,121千円であります。
※ 2 他勘定振替高は輸送費、その他経費使用分であり ます。	※ 2 同左
(原価計算の方法) 製品・半製品・仕掛品については売価還元法を 採用しておりますので、その作成資料として、工 程別部門費計算を行っております。	(原価計算の方法) 同左

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
				繰越利益剰余金	
当期首残高	203,500	42,098	42,098	△1,189,586	△1,189,586
当期変動額					
当期純損失(△)				△53,494	△53,494
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	△53,494	△53,494
当期末残高	203,500	42,098	42,098	△1,243,080	△1,243,080

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,015	△945,003	△312	△312	△945,315
当期変動額					
当期純損失(△)		△53,494			△53,494
自己株式の取得	△35	△35			△35
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			686	686	686
当期変動額合計	△35	△53,529	686	686	△52,842
当期末残高	△1,050	△998,532	374	374	△998,158

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
				繰越利益剰余金	
当期首残高	203,500	42,098	42,098	△1,243,080	△1,243,080
当期変動額					
当期純利益				26,326	26,326
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	26,326	26,326
当期末残高	203,500	42,098	42,098	△1,216,754	△1,216,754

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,050	△998,532	374	374	△998,158
当期変動額					
当期純利益		26,326			26,326
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△157	△157	△157
当期変動額合計	—	26,326	△157	△157	26,168
当期末残高	△1,050	△972,206	217	217	△971,989

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

(当事業年度)

当社は、当事業年度においても、前事業年度に引き続き、債務超過になっており、その額は971,989千円であります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、財務体質の抜本的改善と収益力の向上を図るため、平成20年2月15日に「経営改善計画書」を取引金融機関に提示することにより金融支援要請を行い、主力取引金融機関と協議を重ねた結果、関係各行すべての同意を得て、平成20年3月31日付にて「経営改善計画書」に関する「協定書」を締結いたしました。

「経営改善計画書」は当社の事業再建を果たすべく、販売状況に即応した生産体制の構築等による在庫の削減、人件費を含めた経費の削減を行う一方で、新製品開発によるブランド強化、高付加価値製品への販売シフト等により安定した売上確保を図り、継続的に資金を確保することに重点を置いております。

資金面については、「協定書」に基づき、主力取引金融機関からの借入金の一部について平成33年までの返済猶予の承諾を得ております。しかしながら、本協定期間中、「経営改善計画書」における営業利益の80%の水準に2年連続して未到達の場合には、本協定が失効する可能性があります。

なお、当該「経営改善計画書」については、平成22年9月28日付及び平成23年12月22日付で数値の変更・見直しを行っており、資金繰りに対する当社への協力は主力取引金融機関より内諾を得ております。

財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品・貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 製品・半製品・仕掛品

売価還元法

(3) 原材料

月次移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及びチャイナ・オン・ザ・パークの減価償却資産

定額法によっております。

その他

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 9～39年

構築物 10～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保に供している資産及びそれに対応する債務

＜担保資産＞

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	162,859千円	152,270千円
構築物	6,285 "	5,481 "
機械及び装置	1,223 "	904 "
工具、器具及び備品	343 "	238 "
土地	201,946 "	201,946 "
合計	372,659 "	360,841 "

上記のうち、工場財団設定分

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	102,222千円	95,287千円
構築物	6,140 "	5,365 "
機械及び装置	1,223 "	904 "
工具、器具及び備品	343 "	238 "
土地	94,784 "	94,784 "
合計	204,715 "	196,580 "

＜担保付債務＞

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	519,807千円	508,754千円
一年内返済予定の長期借入金	527,455 "	522,376 "
長期借入金	646,473 "	645,680 "
合計	1,693,735 "	1,676,810 "

※ 2 関係会社に対する債権

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
破産更生債権等	170,520千円	171,658千円

3 偶発債務

下記のとおり連結子会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
深川製磁販売株式会社	18,248千円	15,806千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	5,629千円	5,117千円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
割引手形	242千円	— 千円

(損益計算書関係)

※ 1 製品及び商品他勘定振替高の内訳

見本品等の販売費及び一般管理費への振替であります。

※ 2 絵付用消費金液の飛散したものなどを、回収精製し売却したものであります。

※ 3 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取利息	1,365千円	1,623千円
受取家賃	2,300 "	2,300 "

※ 4 貸倒引当金繰入額

(当事業年度)

関係会社に対するものであります。

(有価証券関係)

前事業年度（平成25年3月31日）

子会社株式は所有しておりません。

当事業年度（平成26年3月31日）

子会社株式は所有しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	325,252千円	311,614千円
税務上の繰延資産	205 "	100 "
たな卸資産評価損	32,178 "	18,196 "
退職給付引当金	75,676 "	71,858 "
貸倒引当金	44,426 "	53,070 "
賞与引当金	3,016 "	2,728 "
減損損失	38,115 "	35,088 "
投資有価証券評価損	1,028 "	1,028 "
敷金償却費	961 "	878 "
その他	2,799 "	2,998 "
繰延税金資産小計	523,656 "	497,562 "
評価性引当額	△523,656 "	△497,562 "
繰延税金資産合計	— "	— "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△204 "	△118 "
繰延税金負債合計	△204 "	△118 "
繰延税金負債の純額	△204 "	△118 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	—	34.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	3.4%
住民税均等割等	—	7.6%
評価性引当額	—	△37.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	7.6%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.7%から34.1%に変更されております。

この税率の変更による影響は、軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	795,327	—	—	795,327	643,056	10,588	152,270
構築物	107,231	—	—	107,231	101,408	919	5,822
機械及び装置	127,013	—	—	127,013	126,108	319	904
車両運搬具	1,366	—	—	1,366	1,366	69	0
工具、器具 及び備品	122,434	1,380	—	123,814	110,569	1,246	13,244
土地	201,946	—	—	201,946	—	—	201,946
リース資産	46,080	—	6,396	39,684	19,687	8,576	19,997
有形固定資産計	1,401,399	1,380	6,396	1,396,383	1,002,197	21,720	394,186
無形固定資産							
電話加入権	43	—	—	43	—	—	43
ソフトウェア	1,514	—	—	1,514	1,514	176	—
無形固定資産計	1,557	—	—	1,557	1,514	176	43

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	127,100	24,050	—	—	151,150
賞与引当金	8,000	8,000	8,000	—	8,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで				
定時株主総会	6月中				
基準日	3月31日				
株券の種類	5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 5株券 1株券				
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日				
1単元の株式数	1,000株				
株式の名義書換え					
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部				
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社				
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店				
名義書換手数料	無料				
新券交付手数料	新株券1枚につき250円				
株券喪失登録に伴う 手数料	1 喪失登録 1件につき8,600円 2 喪失登録株券 1枚につき 500円				
単元未満株式の 買取り・売渡し					
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部				
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社				
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店				
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額				
公告掲載方法	日本経済新聞				
株主に対する特典	毎年3月31日現在で1,000株以上所有している株主に対し、以下の基準で優待割引券を発行いたします。ただし、当社の直営店でお買上げに限り割引を行います。なお、有効期限は翌年の6月30日までといたします。 優待割引券発行基準 <table> <tr> <td>1,000株以上5,000株未満</td><td>自社商品の10%優待割引券5枚</td></tr> <tr> <td>5,000株以上</td><td>自社商品の20%優待割引券5枚</td></tr> </table>	1,000株以上5,000株未満	自社商品の10%優待割引券5枚	5,000株以上	自社商品の20%優待割引券5枚
1,000株以上5,000株未満	自社商品の10%優待割引券5枚				
5,000株以上	自社商品の20%優待割引券5枚				

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第95期)	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日	平成25年 6 月27日 福岡財務支局長へ提出。
(2)	半期報告書	(第96期中)	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	平成25年12月26日 福岡財務支局長へ提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成 26年 6月 27日

深 川 製 磁 株 式 会 社
取 締 役 会 御中

乗 田 公 認 会 計 士 事 務 所

公認会計士 乗 田 泰 印

古 賀 公 認 会 計 士 事 務 所

公認会計士 古 賀 利 洋 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている深川製磁株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、深川製磁株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において991,339千円の債務超過になっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成 26年 6月 27日

深 川 製 磁 株 式 会 社
取 締 役 会 御中

乗 田 公 認 会 計 士 事 務 所

公認会計士 乗 田 泰 印

古 賀 公 認 会 計 士 事 務 所

公認会計士 古 賀 利 洋 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている深川製磁株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、深川製磁株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において971,989千円の債務超過になっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。